

平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 16 日

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進
主管課名	生涯学習・スポーツ課	主管課長名	紙尾 昌志
関係課名	図書館、埋没林博物館、水族博物館		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		市の人口	人	46,459	46,036	45,562	45,562	45,562	

施策の目的 【意図】	生涯にわたり、或いは個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養をさらに高めている。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①生涯学習講座が充実していると感じている市民の割合	%	23.4	17.0	33.5	35.0	35.0	
②生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	13.4	12.5	20.8	25.0	25.0			

成果指標設定の考え方	<p>①市民意識調査による満足度を採用した(市総合計画第8次基本計画)。生涯学習のメニューが増えることは、市民が学習する機会と選択肢が増えることであり、そのことにより学習意欲が向上すると判断されるので、これを成果指標とした。</p> <p>②市民意識調査により、市民に生涯学習に取り組んでいるかどうかを聞くことで、学習している人が増えているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	①&②企画政策課の市民意識調査により把握。
-----------------	-----------------------

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> 市民が自ら学ぶ習慣を持っていただく。 積極的に参加し、協働して、ソフト面での内容の充実等を図っていただく。(できる人は、次代の講師や推進者になる。)
	市	市民の生涯学習の場の確保、機会、情報の提供を行う。
	その他	

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	①生涯学習講座が充実していると感じている人は、平成20年度の17.0%から33.5%と16.5%の増となっている。 ②生涯学習に取り組んでいる人の割合は、平成20年度の12.5%から20.8%と8.3%の増となっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	①同じ指標での他市の比較はしていないが、市内各地区単位で公民館があり、天神山交流館、新川文化ホール、みどり野高校で実施している講座など、近隣他市と比較しても、生涯学習施設及び講座も多い。また、図書館も夜間9時まで開館しており、利用者も多い。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	①アンケート結果では増加しており、住民が受講を求める多種多様な講座に対し、ある程度対応している。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)		
	①水族博物館、埋没林博物館、図書館では、定期的に博物館教室や学習会を開催している。 ②自分の住む魚津市のことをもっと知るために「ハートフルセミナー」を開催し、地元企業見学も実施している。 ③地区公民館では、それぞれの地区の特性を生かした講座を開催している。 ④短期コースを実施したことにより、市が主催する生涯学習教室への関心が高まり、新規の受講生が増えてきている。		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
①市内で行われる生涯学習情報が一元化されておらず、どこで何をやっているのかわかりづらいため、生涯学習係で情報を集め、情報提供する。 ②市民の多様なニーズに応えるため、新規講師の発掘をする。 ③市で実施している生涯学習教室は1年間コースしかなかったが、受講しやすい5ヶ月コースや3ヶ月コースを実施した。 ④子育て中や会社勤めで、日ごろ公民館を利用できない住民のためにも、市全体の市民を対象とした生涯学習講座が、今後必要であると思われる。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	24	25	22			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	274,742	298,956	139,754				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	21,100	24,392	15,010				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	86,721	102,568	63,117				
E. トータルコスト (B+D)	千円	361,463	401,524	202,871	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の							
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	5,880	6,494	3,067			
	同上	円	1,856	2,228	1,385			
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	7,736	8,722	4,453			
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)							